

『農村自治の変貌 第一巻・第二巻』

蠟山政道[著]

農林省農業総合研究所刊 / 1948年・1951年 / A5判 / 406頁・239頁 / 図書番号 01-1354

本書は、敗戦直後における農民の自治能力の程度を分析した調査報告書である。調査は農林省農業総合研究所の委託を受けた蠟山政道と彼の協力者3名によって、1年間かけて行われた。蠟山は、戦後民主改革による地方自治法の制定や土地制度の改革、農業協同組合の発足などがその目的を達成し得るか否かは、主に農民または村民の自治能力の有無にかかっていると調査目的を述べている。

『農村自治の変貌 第一巻』では、東京都久留米村と、山形県南村山郡堀田村、同県飽海郡北平田村を調査対象としている。

久留米村では、戦後に村内各所にできた集団居住地への移住者が多く、こうした人の中から農民組合を指導する者が現れ、有力な小作人とともに農地改革を強力に推進したとする。1947年4月の村長選挙においては、村委会員の大半が推薦する候補者と日本農民組合が推薦する候補者の争いとなり、旧来の親分的人物の支配下に置かれていた状況とは異なる様相を示したとする。

堀田村は、山形県における代表的な多角経営農村であり、農業会が村民の生産や消費の中心を担っている。農村自治事務の多くを分担してきた部落会が廃止され、役場吏員を農民との連絡員として、従来の部落会長の事務を代行させている。また、農事実行組合や納税組合などが村長の委任を受けて事務を遂行しているとする。

北平田村は、稲作の単作農業の村である。農地改革に徹底的に取り組み、農民運動は村外地主に対して強硬であるが、村政面では全く無事平穏である。農業会と役場、農地委員会、農民組合が各々守るべき境界を侵さず、強力に連絡しつつ政治と産業が活発になるよう努めている。

このように見る蠟山らは、農村は民主化と新しい改革によく順応しているが、それは知識的指導者に追随しているに過ぎず、青年層は直接の経済的利益への配慮や自治政への思想的関心が薄く、日本農村の将来のために考慮すべきと指摘する。

『農村自治の変貌 第2巻』は、栃木県那須郡那須村を調査対象としている。那須村は郡の総面積にも相当する広大な村で、10数戸からなる血縁的部落80数個が全村に点在している。その中に、東北本線黒田原駅付近を中心とする商業地域、那須湯本の観光地域を抱え、さらに戦後には開拓者集団600戸余りが入植した。

村政課題のひとつに、12の小学校の増改築と新制中学校5校の新改築の費用負担がある。小学校区単位の任意の学校結社が各戸に割当てた寄付によって、学校運営費の大半が賄われてきたが、今後どのように公費による運営に移行するかが課題であるとする。

もう一つの課題は黒田原と湯本の分村問題であるが、これは村委会員の中の意見が一致しないなどにより実現していない。村長は開拓事業をも含めた全村一体の那須村総合開発を策定すべきとして準備を進めている。

那須村では部落や学校結社、有能な村長によって統治がなされてきたが、今後は統率力を地域と各種集団へ分散して連絡を強化し、府県と国は通り一遍の監督を止めて自主的開発を促進する方途を与えるべきとしている。

(田村靖広・市政専門図書館副館長)